

原 著

介護予防「口腔機能向上」プログラム対象者選定項目と 歯科医療ニーズとの関連

—要介護者を対象とした分析—

野口 有紀¹⁾ 相田 潤¹⁾ 丹田奈緒子²⁾ 伊藤 恵美²⁾
金高 弘恭³⁾ 小関 健由²⁾ 小坂 健¹⁾

概要：2006年より開始された介護予防事業の口腔機能向上プログラム対象者の選定は、基本チェックリスト等を用いて実施されている。高齢者では、う蝕や歯周疾患等があるにもかかわらず、歯科受診率はきわめて低いことが指摘されている。そこで、口腔機能向上プログラムで用いられている選定項目で歯科医療ニーズの把握ができるかを明らかにすることを本研究の目的とした。

軽度の要介護高齢者に対して、基本チェックリスト口腔機能向上関連3項目、口腔内の衛生状態、反復唾液嚥下テストの選定項目を調査した。未処置のう蝕、CPIコード、義歯の補綴や調整の必要性の有無を歯科医療ニーズとして診査し、前述の選定項目との関連について解析を行った。

分析対象者88名(男性36名、女性52名、平均年齢77.5±8.2歳)のうち、未処置のう蝕、CPIコード2以上、義歯の補綴や調整が必要のいずれかに該当する者は78.4%であった。歯科医療ニーズの有無を目的変数にしたロジスティック回帰分析で、基本チェックリストの水分でのむせの該当者は、歯科医療ニーズを有する者が多かった(調整後オッズ比9.9[95% CI: 1.2, 82.9])。しかし、歯科医療ニーズを有する者のうち水分でのむせの質問項目に該当する者は33.3%を占めるにすぎなかった。

現行の選定項目で、歯科医療ニーズをすべて把握することは困難であった。介護予防口腔機能向上事業を行う際、歯科医療ニーズの把握方法の開発や歯科医療との連携の必要性が示唆された。

索引用語：介護予防、口腔機能向上、歯科医療ニーズ、基本チェックリスト